

四半期報告書

(第12期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野 俊二

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 森本 剛
企画部長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 宮坂 利影
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成22年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	18,078	17,046	71,001
経常利益	百万円	2,599	3,970	8,977
四半期純利益	百万円	1,144	2,526	—
当期純利益	百万円	—	—	3,583
純資産額	百万円	92,329	107,850	105,261
総資産額	百万円	2,938,551	3,000,111	2,940,448
1株当たり純資産額	円	223.55	236.98	230.69
1株当たり 四半期純利益金額	円	2.78	6.15	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	8.72
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.12	3.24	3.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,775	12,009	147,814
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△90,945	△9,454	△155,820
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2	△1,549	△3
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	32,184	36,337	35,343
従業員数	人	2,501	2,448	2,428

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,448 [823]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員823人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員14人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,116 [654]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員652人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員14人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、流動性預金の増加等により、前連結会計年度末比1,159億84百万円増加の2兆7,677億82百万円となりました。また貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比128億40百万円減少の2兆1,843億99百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比117億18百万円増加の6,083億11百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、前第1四半期連結会計期間比10億31百万円減少の170億46百万円となりました。また、経常費用は、不良債権処理費用が減少したこと等から、前第1四半期連結会計期間比24億2百万円減少の130億76百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比13億70百万円増加の39億70百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比13億82百万円増加の25億26百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は155億96百万円、セグメント利益は37億36百万円、「その他」での経常収益は23億84百万円、セグメント利益は2億19百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が764百万円減少、役員取引等収支が230百万円増加、その他業務収支が511百万円減少いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が1百万円減少、役員取引等収支が0百万円減少、その他業務収支が16百万円増加いたしました。

以上により、前第1四半期連結会計期間に比べ、当第1四半期連結会計期間の全体の資金運用収支は765百万円減少、役員取引等収支は229百万円増加、その他業務収支が494百万円減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	11,182	144	—	11,327
	当第1四半期連結会計期間	10,418	142	—	10,561
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	12,931	192	26	13,097
	当第1四半期連結会計期間	11,579	167	17	11,729
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	1,748	47	26	1,770
	当第1四半期連結会計期間	1,161	24	17	1,168
役員取引等収支	前第1四半期連結会計期間	2,195	56	—	2,252
	当第1四半期連結会計期間	2,426	55	—	2,481
うち役員取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,010	68	—	3,078
	当第1四半期連結会計期間	3,283	69	—	3,353
うち役員取引等費用	前第1四半期連結会計期間	814	11	—	826
	当第1四半期連結会計期間	857	13	—	871
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	1,011	118	—	1,129
	当第1四半期連結会計期間	499	135	—	634
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	1,413	118	—	1,532
	当第1四半期連結会計期間	1,217	135	—	1,352
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	402	—	—	402
	当第1四半期連結会計期間	717	—	—	717

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,283百万円、国際業務部門は69百万円となりました。その結果、全体では3,353百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で91.21%を占めております。

また、当第1四半期連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は857百万円、国際業務部門は13百万円となりました。その結果、全体では871百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,010	68	—	3,078
	当第1四半期連結会計期間	3,283	69	—	3,353
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	572	3	—	576
	当第1四半期連結会計期間	636	3	—	639
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	701	63	—	765
	当第1四半期連結会計期間	691	64	—	756
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	38	—	—	38
	当第1四半期連結会計期間	24	—	—	24
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	392	—	—	392
	当第1四半期連結会計期間	370	—	—	370
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	359	—	—	359
	当第1四半期連結会計期間	352	—	—	352
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	249	1	—	250
	当第1四半期連結会計期間	247	0	—	248
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結会計期間	436	—	—	436
	当第1四半期連結会計期間	691	—	—	691
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	814	11	—	826
	当第1四半期連結会計期間	857	13	—	871
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	148	11	—	160
	当第1四半期連結会計期間	141	13	—	155

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,676,801	19,485	—	2,696,286
	当第1四半期連結会計期間	2,745,747	22,035	—	2,767,782
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,482,416	—	—	1,482,416
	当第1四半期連結会計期間	1,575,222	—	—	1,575,222
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,172,033	—	—	1,172,033
	当第1四半期連結会計期間	1,150,205	—	—	1,150,205
うちその他	前第1四半期連結会計期間	22,351	19,485	—	41,836
	当第1四半期連結会計期間	20,319	22,035	—	42,355
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	6,706	—	—	6,706
	当第1四半期連結会計期間	13,875	—	—	13,875
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,683,507	19,485	—	2,702,992
	当第1四半期連結会計期間	2,759,623	22,035	—	2,781,658

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,265,080	100.00	2,183,871	100.00
製造業	257,145	11.35	249,500	11.42
農業, 林業	1,278	0.06	1,006	0.05
漁業	382	0.02	384	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,297	0.06	1,269	0.06
建設業	109,447	4.83	96,665	4.43
電気・ガス・熱供給・水道業	4,203	0.18	3,804	0.17
情報通信業	15,759	0.70	15,461	0.71
運輸業, 郵便業	94,087	4.15	90,630	4.15
卸売業, 小売業	256,848	11.34	254,704	11.66
金融業, 保険業	53,167	2.35	53,385	2.44
不動産業, 物品賃貸業	467,311	20.63	453,218	20.75
各種サービス業	242,883	10.72	233,271	10.68
地方公共団体	121,924	5.38	95,395	4.37
その他	639,342	28.23	635,172	29.09
海外及び特別国際金融取引勘定分	861	100.00	528	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	861	100.00	528	100.00
合計	2,265,942	—	2,184,399	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億9百万円の収入（前第1四半期連結会計期間比677億65百万円減）となりました。

これは主に債券貸借取引受入担保金の減少及びコールローン等の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億54百万円の支出（前第1四半期連結会計期間比814億90百万円増）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億49百万円の支出（前第1四半期連結会計期間比15億46百万円減）となりました。

これは主に配当金の支払の増加によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間において9億93百万円増加し、363億37百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	西神ビル	神戸市西区	信用リスク アセット計 算システム	—	—	平成22年4月

その他

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,940,977	410,940,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	410,940	—	27,484,132	—	27,430,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,744,000	409,744	—
単元未満株式	普通株式 735,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,744	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	461,000	—	461,000	0.11
計	—	461,000	—	461,000	0.11

(注) 平成22年6月30日現在の自己名義所有株式数は、463,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	130	126	124
最低(円)	118	115	113

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,452	45,462
コールローン及び買入手形	40,000	20,002
買現先勘定	44,985	—
買入金銭債権	5,352	5,603
商品有価証券	555	959
有価証券	※3 608,311	※3 596,592
貸出金	※1 2,184,399	※1 2,197,239
外国為替	4,910	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,052	7,082
その他資産	32,105	30,411
有形固定資産	※2 34,027	※2 34,187
無形固定資産	4,481	4,271
繰延税金資産	12,920	14,681
支払承諾見返	16,577	16,759
貸倒引当金	△37,020	△37,919
資産の部合計	3,000,111	2,940,448
負債の部		
預金	2,767,782	2,651,798
譲渡性預金	13,875	11,088
債券貸借取引受入担保金	10,077	69,372
借入金	46,904	47,257
外国為替	88	72
社債	5,000	5,000
その他負債	26,666	27,954
賞与引当金	231	910
退職給付引当金	4,196	4,061
役員退職慰労引当金	208	193
睡眠預金払戻損失引当金	652	717
支払承諾	16,577	16,759
負債の部合計	2,892,260	2,835,186
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	16,172	15,287
自己株式	△122	△122
株主資本合計	93,017	92,133
その他有価証券評価差額金	4,173	2,447
繰延ヘッジ損益	86	112
評価・換算差額等合計	4,260	2,560
少数株主持分	10,572	10,568
純資産の部合計	107,850	105,261
負債及び純資産の部合計	3,000,111	2,940,448

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	18,078	17,046
資金運用収益	13,097	11,729
(うち貸出金利息)	11,562	10,078
(うち有価証券利息配当金)	1,346	1,420
役務取引等収益	3,078	3,353
その他業務収益	1,532	1,352
その他経常収益	370	611
経常費用	15,479	13,076
資金調達費用	1,770	1,168
(うち預金利息)	1,321	806
役務取引等費用	826	871
その他業務費用	402	717
営業経費	8,800	8,611
その他経常費用	※1 3,680	※1 1,707
経常利益	2,599	3,970
特別利益	3	2
償却債権取立益	3	2
特別損失	19	129
固定資産処分損	6	5
減損損失	※2 13	—
その他の特別損失	—	※3 123
税金等調整前四半期純利益	2,582	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,105	557
法人税等調整額	398	622
法人税等合計	1,503	1,179
少数株主損益調整前四半期純利益		2,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	136
四半期純利益	1,144	2,526

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,582	3,843
減価償却費	665	665
減損損失	13	—
貸倒引当金の増減(△)	3,375	1,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	△591	△679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114	135
前払年金費用の増減額(△は増加)	140	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	△64
資金運用収益	△13,097	△11,729
資金調達費用	1,770	1,168
有価証券関係損益(△)	△880	△682
為替差損益(△は益)	127	362
固定資産処分損益(△は益)	6	5
商品有価証券の純増(△)減	△200	402
貸出金の純増(△)減	△22,278	10,889
預金の純増減(△)	77,925	115,984
譲渡性預金の純増減(△)	4,000	2,787
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△383	△353
有利息預け金の純増(△)減	8	5,003
コールローン等の純増(△)減	6,027	△64,731
コールマネー等の純増減(△)	4,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,981	△59,295
外国為替(資産)の純増(△)減	531	201
外国為替(負債)の純増減(△)	22	15
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△271	29
資金運用による収入	12,213	11,268
資金調達による支出	△1,036	△1,134
その他	△1,641	△1,564
小計	79,794	14,063
法人税等の支払額	△18	△2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,775	12,009

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,752	△86,988
有価証券の売却による収入	80,261	49,863
有価証券の償還による収入	33,152	28,300
有形固定資産の取得による支出	△347	△136
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△300	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,945	△9,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	△1,549
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,176	993
現金及び現金同等物の期首残高	43,361	35,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,184	※1 36,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は125百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税額控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められますので、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,831百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>52,584百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>896百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 20,428百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,710百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,831百万円	延滞債権額	52,584百万円	3ヵ月以上延滞債権額	872百万円	貸出条件緩和債権額	896百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,774百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>55,067百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>609百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,995百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,998百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,774百万円	延滞債権額	55,067百万円	3ヵ月以上延滞債権額	366百万円	貸出条件緩和債権額	609百万円
破綻先債権額	11,831百万円																
延滞債権額	52,584百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	872百万円																
貸出条件緩和債権額	896百万円																
破綻先債権額	11,774百万円																
延滞債権額	55,067百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円																
貸出条件緩和債権額	609百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,375百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用店舗	建物等	13	計			13	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,466百万円を含んでおります。</p> <p>—</p> <p>※3 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)										
東京都	営業用店舗	建物等	13										
計			13										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年6月30日現在	平成22年6月30日現在
現金預け金勘定 32,328	現金預け金勘定 41,452
有利息預け金 <u>△143</u>	有利息預け金 <u>△5,115</u>
現金及び現金同等物 <u>32,184</u>	現金及び現金同等物 <u>36,337</u>

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	410,940
種類株式	—
合計	410,940
自己株式	
普通株式	463
種類株式	—
合計	463

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	種類株式	—	—	—	—	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	17,153	925	18,078	—	18,078
(2) セグメント間の内部 経常収益	95	76	171	(171)	—
計	17,249	1,001	18,250	(171)	18,078
経常利益 (△は経常損失)	2,740	△135	2,605	(6)	2,599

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・銀行業
(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,530	1,516	17,046	—	17,046
(2) セグメント間の内部 経常収益	65	867	933	△933	—
計	15,596	2,384	17,980	△933	17,046
セグメント利益	3,736	219	3,955	14	3,970

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	62,290	62,961	670
短期社債	—	—	—
社債	13,038	13,142	104
その他	—	—	—
合計	75,329	76,104	775

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,625	14,223	△401
債券	466,873	473,982	7,108
国債	252,028	256,247	4,218
地方債	141,108	142,702	1,593
短期社債	—	—	—
社債	73,736	75,032	1,296
その他	42,133	42,456	322
合計	523,632	530,662	7,030

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結会計期間における減損処理額は53百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	25,480	167	167
	金利オプション	—	—	—
	その他	12,115	—	37
	合計	—	167	204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	14,800	31	31
	為替予約	12,596	48	48
	通貨オプション	79,828	544	544
	その他	—	—	—
	合計	—	624	624

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	14,125	△40	△40
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△40	△40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成22年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	236.98	230.69

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	2.78	6.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,144	2,526
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,144	2,526
普通株式の 期中平均株式数	千株	410,488	410,478

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野 俊二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取尾野俊二は、当行の第12期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

